

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 5114-PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/006548	International filing date (<i>day/month/year</i>) 29 March 2005 (29.03.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 29 March 2004 (29.03.2004)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant KYOCERA CORPORATION		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).
 2. This REPORT consists of a total of 7 sheets, including this cover sheet.
- In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- | | | |
|-------------------------------------|--------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> | Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> | Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. VIII | Certain observations on the international application |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

<p style="text-align: center;">The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No. +41 22 338 82 70</p>	<p>Date of issuance of this report 04 October 2006 (04.10.2006)</p> <hr/> <p>Authorized officer</p> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">Yoshiko Kuwahara</p> <p>e-mail: pt07@wipo.int</p>
--	--

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 29 JUL 2005

WIPO

PCT

代理人

稲岡 耕作

様

あて名

〒541-0054

日本国

大阪府大阪市中央区南本町2丁目6番12号

サンマリオンNBFタワー21F

あい特許事務所内

PCT

国際調査機関の見解書

（法施行規則第40条の2）

〔PCT規則43の2.1〕

発送日
（日・月・年）

26.7.2005

出願人又は代理人

の書類記号 5114-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/006548

国際出願日

（日・月・年） 29.03.2005

優先日

（日・月・年） 29.03.2004

国際特許分類（IPC）IntCl⁷ H01L31/042

出願人（氏名又は名称）

京セラ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

12.07.2005

名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

近藤 幸浩

電話番号 03-3581-1101 内線 3255

2K

8422

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-13の特別な技術的特徴は、特定の構造のバスバーおよびフィンガー電極に関する。一方、請求の範囲14-20の特別な技術的特徴は、太陽電池素子の電氣的接続および配列に関する。

従って、請求の範囲1-13に対して請求の範囲14-20は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-20	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-6, 11-20	有
	請求の範囲	7-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-20	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

次の各文献は、いずれも国際調査報告で引用されたものである。

文献1 : JP 6-318723 A	(キヤノン株式会社)	1994. 11. 15
文献2 : JP 11-307792 A	(京セラ株式会社)	1999. 11. 05
文献3 : JP 6-151907 A	(京セラ株式会社)	1994. 05. 31
文献4 : JP 2003-273382 A	(京セラ株式会社)	2003. 09. 26
文献5 : JP 2002-353478 A	(京セラ株式会社)	2002. 12. 06
文献6 : JP 2000-114572 A	(三洋電機株式会社)	2000. 04. 21

・請求の範囲1-4に記載された発明は、文献1-3および6により進歩性を有しない。バスバーを3本設けることは、文献1にも示されているように適宜になされることが認められる。また、各請求の範囲に記載されたバスバー/フィンガー各電極の幅および素子の大きさは、例えば文献2, 3にも示されているように普通に採用される程度の値と認められる。また、太陽電池をモジュール化することは文献6にも示されているような慣用技術である。

・請求の範囲5, 6に記載された発明は、文献1-6により進歩性を有しない。逆導電型拡散層のシート抵抗として $60-300\Omega/\square$ は、例えば文献4, 5にも示されているように普通に採用される程度の値と認められる。また、微細な凹凸構造については文献2, 4を参照。

・請求の範囲11-14に記載された発明は、文献1-6により進歩性を有しない。文献2-5に記載された各部大きさの値から見て、各請求項に記載された式は通常満たされるものと認められる。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 7 (請求の範囲 7 を引用する各請求の範囲においても同様) には、「・・・エッジ線を、前記バスバー電極・・・に対して連続的に移動したときの軌跡線は、この軌跡線の接線方向と・・・」と記載されている。しかし、具体的素子においてはエッジ線は移動できないものと認められる。また、仮想的にエッジ線を移動するとしても、エッジ線の仮想的移動と軌跡線との関係が不明である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

- ・請求の範囲 14-20 に記載された発明は、文献 6 により進歩性を有しない。裏面側に接続部材を配することは文献 6 に示されている。また、太陽電池素子の配置間隔および配線材の幅は当業者が適宜設定しうる単なる設計的事項と認められる。